

職業訓練における安全教育の現状調査及び 動画コンテンツ等の開発 【 調査研究概要 】

分野：教材・訓練コース等の開発

担当室名：訓練技法開発室

1. はじめに

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）では、平成26年4月に「機構の職業能力開発施設における労働安全衛生マネジメントシステム要綱」を定め、機構が運営する職業能力開発施設（以下「機構施設」という。）において自主的な安全衛生活動を推進し、訓練災害の発生防止に努めてきたところである。

しかし、機構施設における訓練災害は年々減少してはいるが、毎年度、訓練災害が報告されている。また、労働災害に関する発生状況等の統計については、厚生労働省ホームページ等により公表されているが、職業訓練における訓練災害については公表されておらず、その実態は明らかになっていない。これらを踏まえ、令和5年度に「職業訓練における安全教育の現状調査及び動画コンテンツ等開発委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、都道府県が運営する職業能力開発施設（以下「都道府県立校」という。）における安全教育の現状や訓練災害の実態を調査するとともに、安全教育用教材の開発に向けた基礎調査を行った。^[1]

本年度は2年計画の2年目となり、委員会において示されたコンセプトを基に、安全教育用教材を開発した。また、開発した安全教育用教材の有用性を検証し、効果的な活用方法について検討した。

2. 安全教育用教材の開発

令和5年度に実施したアンケート調査「職業訓練における安全教育の現状調査」を踏まえ、開発する安全教育用教材は、訓練災害の事例を題材にした動画教材とし、受講者のニーズやレベルに応じて段階的に危険感受性を高めるための3つの動画群（シリーズⅠ、シリーズⅡ及びシリーズⅢ）で構成した。

① シリーズⅠ「災害発生のメカニズム」

シリーズⅠでは、災害発生のメカニズムを解説する動画群（6動画）とし、訓練災害の

要因となる「モノによる不安全な状態」や「人による不安全な行動」「起因物と加害物」について解説する動画コンテンツとした。

② シリーズⅡ「災害事例の解説」

シリーズⅡでは、訓練災害の事例を解説する動画群（3動画）とし、災害発生時の状況における危険要因を探究するとともに、その危険要因に対する再発防止対策例について解説する動画コンテンツとした。

③ シリーズⅢ「危険予知訓練の実践」

シリーズⅢでは、危険予知訓練を実践するための動画群（12動画）とし、受講者の危険感受性を高めるため、KYT4ラウンド法による危険予知訓練の動画コンテンツとした。

3. 安全教育用教材の試行検証

3-1 検証結果の概要

本調査研究は、受講者の危険感受性を高め、訓練災害を未然に防止することを目的に「安全教育用教材」を開発していることから、試行対象者は受講者とした。また、本動画教材の有用性を検証することを目的に、試行担当者である職員（職業訓練指導員等）に対してもアンケート調査を実施した。

今般の試行検証では、都道府県立校5校及び機構施設6施設において実施し、アンケート調査の回答者数は、受講者が287名、職員が43名（計330名）であった。

3-2 受講者用アンケートの調査結果

本動画教材を活用することで安全意識の向上に繋がるか調査したところ、回答のあった287名のうち、「思う」が195名（67.9%）、「やや思う」が84名（29.3%）、「あまり思わない」が6名（2.1%）、「思わない」が2名（0.7%）となり、「思う」と「やや思う」を合わせると全体の97.2%が安全意識の向上に繋がると回答した（図1）。

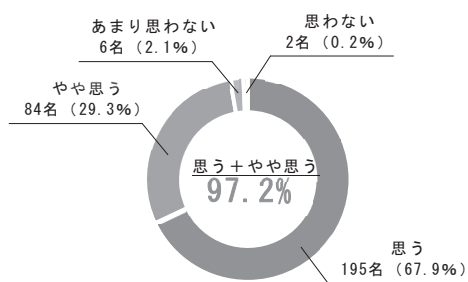


図1 検証結果「安全意識の向上」

3-3 職員用アンケートの調査結果

安全教育における本動画教材の有用性があるか調査したところ、回答のあった43名のうち、「思う」が28名(65.1%)、「やや思う」が13名(30.3%)、「あまり思わない」が1名(2.3%)、「思わない」が1名(2.3%)となり、「思う」と「やや思う」を合わせると全体の95.4%が一定の有用性があると回答した(図2)。

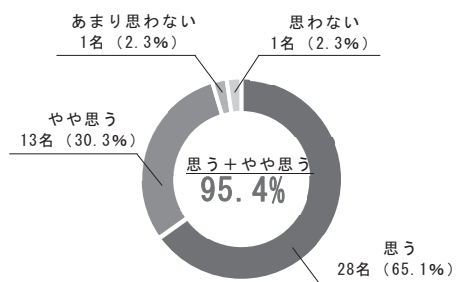


図2 検証結果「動画教材の有用性」

4. 安全教育用教材の効果的な活用例

4-1 効果的な活用場面

① 入所時

これから始まる職業訓練を受講者に安全・安心に受講してもらうために、入所時に本動画教材を視聴することで、訓練災害発生の原因と過去に発生した訓練災害を知ることにより、訓練災害の発生と防止を「自分事」として考える契機とすることができる。

② 訓練初期(初めての作業)

初めて使用する機工具類の取扱いは、細心の注意が必要である。これまでの口頭や紙面、模範作業による安全教育に、さらに本動画教材を活用することで、動画の視覚的な効果を活かし、機工具類の特性や正しい作業方法等の理解促進に繋げる。

③ 訓練中期・後期(習熟した作業)

作業の慣れは、注意力が低下して災害発生に繋がるリスクが高まることから、定期的に

安全意識の緩みを無くするための手段を講じなければならない。また、習熟した作業においては、広角的な視点により危険要因を探究できることから、危険感受性の更なる向上が期待できる。

4-2 効果的な活用方法

① 職業訓練指導員等による解説の付加

本動画教材は、訓練災害事例を再現し制作しているため、視聴するだけでも安全効果は期待できるが、職業訓練指導員等が解説を付加することで、更なる安全効果が期待できる。

② 危険要因の探究

受講者の理解を深化させるため、ブレーンストーミング等を用いて、危険要因を探究することも有効な活用方法となる。

5. まとめ

本調査研究では、職業訓練における訓練災害の低減に寄与することを目的に、都道府県立校において発生した訓練災害の実態や災害防止のための施策等を調査し、併せて、21動画の安全教育用教材を開発して、その有用性を検証した。

検証した結果、受講者及び職員(職業訓練指導員等)ともに、概ね良い評価を得ることができた。特に、訓練災害事例を題材に再現したことで受講者の安全意識が高まり、訓練災害の未然防止に期待ができ、「今後も活用したい」「もっと題材を増やして欲しい」等の肯定的な意見が多かった。一方、動画教材の運用に関する課題として、「パソコン・スクリーンの整備」や「効果的な活用方法の検討」等が挙げられた。

今後、本調査研究で取りまとめられた成果を利活用していただくことにより、公共職業能力開発施設をはじめとした教育訓練機関において、効果的な安全教育の実施に繋がり、訓練災害の防止のための一助となることを期待したい。

最後に、当委員会運営にご尽力頂いた委員並びにご協力頂いた各施設の皆様、機構本部、基盤整備センター関係者の方々に、心より感謝申し上げます。

参考文献

- [1] 職業能力開発総合大学校基盤整備センター：「職業訓練における安全教育の現状調査及び動画コンテンツ等の開発」－中間報告－，内部調査研究報告，No. 147(2024)